大船渡市スポーツ推進計画　施策・事業評価シート（令和４年度）

【 資料3 (1) 】

基本方針	生涯にわたるスポーツの推進

1　基本施策（計画登載事項）

基本施策	**(1) 子どもの体力づくり**	・関係団体と連携して、幼児期における運動機会の創出と運動習慣の定着。 ・スポーツ少年団・部活動を通じて、楽しさや喜び、精神的充足や自主性、協調性を養い、運動習慣の定着と体力の向上につなげる。
	(2) 働き手世代のスポーツ機会の拡充	・それぞれの年代に合わせたスポーツ機会の創出、充実を図るとともに、イベント情報などを積極的に提供。 ・スポーツ教室やイベントを開催し、生活習慣病予防を促進。
	(3) 高齢者・障がい者スポーツの推進	・関係団体と連携しながら、スポーツ機会の拡大を図るとともに、スポーツを通じた交流機会の拡充が図られるよう支援。 ・高齢者の体力づくりや生きがいづくりによる健康寿命の延伸。
	(4) 競技力の向上	・関係団体と協力してスポーツクリニックの開催など一流選手に触れる機会を提供し、選手の意識と競技力を向上。 ・合宿誘致による市内中高生との合同練習や試合を通して、競技力を向上。

2　基本施策の進捗状況・実績

【 】は市以外の事業実施主体

No	基本施策・主な事業	進捗状況・実績	施策進捗度
(1)	子どもの体力づくり ・スポーツ教室開催事業 ・スポーツ少年団活動支援事業 ・スポーツ少年団運動適性テスト測定会	・子どもたちを対象に、スポーツ教室とジュニアスポーツ塾を開催し、スポーツに触れる機会の増加を図った。 スポーツ教室：６教室（９種目）、ジュニアスポーツ塾：17回　延べ99人参加。 （Ｒ２：４教室（７種目）、塾12回　延べ234人　Ｒ３：２教室（６種目）、塾18回　延べ281人） ・公立こども園３園で、大船渡市スポーツ協会主催による体育教室を年２回ずつ開催した。 実施時期：５月・10月（３園いずれも）、対象園児：年中及び年長クラスの園児　【市スポーツ協会】 ・大船渡市スポーツ少年団登録団体に運営費を助成し、子どもたちの受け皿となる団体の育成に努めた。45団体、840千円。 （Ｒ２：46団体、890千円　Ｒ３：45団体、831千円） ・小中学校の児童生徒に知識技能の向上の機会を与え、体育活動の充実を図るため、気仙管外で行われる岩手県大会等への出場に要する経費（移動費、宿泊費）を予算の範囲内で補助した。小学校４校、中学校３校、1,388千円。 （Ｒ２：中学校５校、454千円　Ｒ３：小学校３校、中学校３校、1,246千円） ・スポーツ少年団運動適性テストが改定されたことから、測定会としては実施していないが、各単位団独自で「運動適性テストⅡ」を実施した。（令和２・３・４年度）【市スポーツ協会】	○
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、関係団体と連携して子どもが参加できる事業を積極的に実施した。	
(2)	働き手世代のスポーツ機会の拡充	・市内スポーツ施設及び学校体育施設をスポーツの場として提供することにより、スポーツ機会の確保を広く図った。16施設、15校。（Ｒ２：16施設、15校　Ｒ３：16施設、15校） ・一般を対象に、市民体育館で市民体力測定会を実施した。17人参加。 （Ｒ２：蛸ノ浦地区、15人　Ｒ３：働く婦人の家、６人） ・一般を対象に、スポーツ教室と親子参加型イベント「ファミリーウォーキング」を開催した。 スポーツ教室３種目、ファミリーウォーキング１回　延べ138人参加。 （Ｒ２：教室２種目、ｳｫｰｷﾝｸﾞ１回　延べ148人　Ｒ３：教室３種目、ｳｫｰｷﾝｸﾞ１回　延べ134人）	△
	評価の理由	年間を通じてスポーツ施設及び学校体育施設の開館はできたものの、利用者数はコロナ禍前の水準に戻っていない。	
(3)	高齢者・障がい者スポーツの推進	・岩手県障がい者スポーツ協会主催のインクルーシブスポーツ大会や、大船渡市老人クラブ連合会主催のグラウンドゴルフ大会等に参加した。卓球バレー96人、ボッチャ84人、グラウンドゴルフ134人、ゲートボール20人参加。【県障がい者スポーツ協会】【市老連】 （Ｒ２：卓球バレー102人、グラウンドゴルフ157人　Ｒ３：卓球バレー105人、グラウンドゴルフ132人） ・高齢者を対象とした生きがいセミナー等において、ニュースポーツを実施したことにより、生涯スポーツ振興の一助とした。14回（盛、大船渡、赤崎、蛸ノ浦、猪川、立根、日頃市、越喜来、吉浜）延べ325人参加。 （Ｒ２：２回（盛、綾里）延べ40人　Ｒ３：７回（大船渡、赤崎、日頃市、越喜来、吉浜）延べ149人） ・大船渡市老人クラブ連合会主催親睦交流大運動会及び気仙地区身体障がい者スポーツ交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。（令和２・３・４年度中止） ・　市内５会場で「健康づくり座談会」を開催し、地区のウォーキングマップ作成、気仙語版ラジオ体操などを通じて、身近な場所で手軽にできる運動の普及に取り組んだ。 ・　健康講演会を開催し、講演と実技によりロコモティブシンドロームの予防への理解と周知を図った。	○
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により一部で大会の中止があったものの、高齢者のスポーツを通じた交流や健康づくりが図られた。	
(4)	競技力の向上 ・全国大会等出場奨励事業 ・体育功労者等顕彰事業 ・スポーツ協会加盟団体活動支援事業 ・選手強化助成事業 ・岩手県民体育大会選手派遣支援事業 ・スポーツ合宿支援事業	・全国大会などに出場する選手、団体に対し、激励金を交付した。23件、345千円。 （Ｒ２：６件、50千円　Ｒ３：18件、250千円）【市スポーツ協会】 ・本市の競技団体の発展に貢献あるいは国体などで優秀な成績を収めた個人・団体を表彰した。４団体、16個人。 （Ｒ２：４団体、10個人　Ｒ３：６団体、19個人）【市スポーツ協会】 ・スポーツ協会加盟団体の岩手県民体育大会の選手強化費及び派遣費を助成し、競技力向上と大会参加促進を図った。20競技、1,805千円。（Ｒ２：スキー競技のみ、94千円　令和３年度：22競技、1,625千円）【市スポーツ協会】 ・本市においてスポーツ合宿を行う団体に対して、スポーツ合宿補助金を交付した。２団体(延べ宿泊390人、400千円交付)。 （Ｒ２：３団体(延べ宿泊404人、508千円交付)　Ｒ３：１団体(延べ宿泊106人、200千円交付)） ・全米陸上競技連盟によるオンライン陸上クリニックを開催し、市内在住の中学生が所属する特設陸上部の生徒15人に対して指導、助言を行った。 ・中学校に運動部の部活動指導員を５名配置し、専門的な指導を行った。	○
	評価の理由	全国大会や県民体育大会出場に伴う激励金・旅費補助などの競技者・団体への支援により、スポーツ競技力の向上が図られた。また、中学生を対象にオンラインや部活指導員による専門的な指導を行った。	

（施策進捗度の凡例）○＝順調　／　△＝やや遅れている　／　×＝遅れている

3　指標達成状況と進捗度評価

指　標	単位	基準値	実績値				目標値		達成率	達成率区分
		R1	R2	R3	R4	R5	R5	R10		
日頃から継続してスポーツを行っている市民の割合	%	15.5	15.2	13.5	14.2		17.0	19.0	83.5	b
市内スポーツ施設の利用者総数	人	276,006	209,345	226,638	236,994		260,500	245,000	91.0	a

進捗度評価
B

※達成率＝目標年度の直近年度における実績値／目標値×100。達成率区分＝a:90%以上、b:70%以上90%未満、c:50%以上70%未満、d:50%未満。

4　課題

【課　題】
子どもの体力低下と運動機会の創出
働き手世代を中心としたスポーツ機会の不足
高齢者・障がい者スポーツの環境づくり
中高生を中心とした競技意欲・意識の向上につながる他地域との対戦・交流機会の増加
競技力向上のための指導者の育成・確保

5　施策・事業の方向性

【方向性】
・少子化の進行など、スポーツ活動に取り組む子どもたちを取り巻く環境は変わってきており、こうした時代の変遷に則した在り方を検討しながら、スポーツ教室の開催やスポーツ少年団活動の育成に引き続き取り組む。 ・働き手世代を対象としたスポーツ教室、スポーツイベントなどの充実と情報発信を図る。 ・生活習慣病予防など、普段の生活の中で体を動かす習慣化を図るため、介護予防や健康推進の部署と連携を深め、市民の健康に係る事業を展開する。 ・高齢者・障がい者スポーツ関係者と連携を図り、スポーツに触れる機会の充実に取り組む。 ・各世代における生涯スポーツの振興を通じて、日頃からスポーツに親しむ市民の増加を図る。 ・新たにパンフレットを作成し、大船渡市スポーツ合宿支援補助金を活用したスポーツ合宿誘致を進める。合宿誘致により、市内中高生との積極的な対戦を促し、競技力の向上につなげていくことに加え、宿泊や観光展開など、交流人口の拡大を見据えた取組を推進する。 ・東京2020オリンピックレガシー継承事業や大船渡アスリート応援団の取組などにより、トップアスリートの専門性の高い指導などに触れる機会を提供し、競技力向上につなげる。 ・各競技団体などと連携し、指導者確保に取り組むとともに、指導者を対象とした研修会の開催や認定指導者資格取得のための助成などを通じて、指導者の更なる育成・充実を図る。 ・アフターコロナにおける、各種大会（イベント）の通常開催に向けて取り組む。

大船渡市スポーツ推進計画　施策・事業評価シート（令和４年度）　【 資料3 ⑵ 】

基本方針	スポーツを通じたにぎわいあるまちづくりの推進

1　基本施策（計画登載事項）

基本施策	**⑴ スポーツによる交流の促進**	・市民体育大会など市民がスポーツに親しむ機会の創出を図り、市民間の交流機会の拡充を促進。 ・大船渡市スポーツ交流推進連絡会議など横断的な連携を図りながら、合宿、イベントの誘致を進め、地域経済の活性化とにぎわいを創出。 ・ＢＭＸなど次世代スポーツイベントの開催・支援とＳＮＳを活用した情報発信や、スポーツアクティビティによる地域活性化の推進。
	⑵ 地域でのスポーツ活動の推進	・東日本大震災により在り方が大きく変化する地域コミュニティに対し、レクリエーション等のイベントを通じ、新たなコミュニティの形成を支援。 ・スポーツ推進委員の派遣により、地域における自発的なスポーツ・レクリエーション活動を支援。
	⑶ 近隣自治体等との連携	・新たな大会などの誘致に向けた近隣自治体との連絡体制の構築。 ・利用者ニーズや利用形態に合わせた施設の補完・相互利用を促進。 ・スポーツに関する様々な情報を幅広く提供できるよう、関係団体などと連携。

2　基本施策の進捗状況・実績　　【　】は市以外の事業実施主体

No	基本施策・主な事業	進捗状況・実績	施策進捗度
⑴	スポーツによる交流の促進 ・市民体育大会 ・高齢者スポーツ交流大会 ・スポーツ少年団交流大会 ・ニュースポーツ・フェスティバル ・大船渡新春四大マラソン大会 ・ポートサイドバレーボール大会	・市民体育大会を開催し、各般の交流促進を図った。14種目で開催（１種目が中止）延べ917人参加。 （Ｒ２：８種目で開催（６種目が中止）延べ612人参加　Ｒ３：９種目で開催（４種目が中止）延べ666人参加） ・新春四大マラソン大会を４年ぶりに開催した。ロードレース 441人、駅伝 171チーム・684人参加。 ・ポートサイドバレーボール大会を３年ぶりに開催した。男子10チーム、女子16チーム、合計262人参加。 ・気仙地区身体障がい者スポーツ交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。 （令和２・３・４年度） ・東京2020オリンピックレガシー継承事業として、以下の取組を実施した。 ・３ｘ３バスケットボールＯＦＵＮＡＴＯ ＣＵＰを開催した。（一般の部11チーム、中学生の部４チーム） ・全米陸上競技連盟によるオンライン陸上クリニックを開催し、市内在住の中学生が所属する特設陸上部の生徒15人に対して指導、助言を行った。 ・大船渡アスリート応援団の取組として、以下を実施した。 ・公認アスリートである佐々木遥香選手が所属する「デンソーテンレッドフェニックス」のバレーボール教室を実施した。 ・佐々木朗希選手が所属する千葉ロッテマリーンズ主催試合における協賛試合を、岩手県との共催により実施した。 ・ＷＢＣ2023で、佐々木朗希選手を応援するためパブリックビューイングを開催し、世界一を祝して本庁舎に懸垂幕を設置した。 ・市外の団体が市内でスポーツ合宿を実施したことにより、スポーツによる交流促進の新たなスタイルを示すことができた。２団体、延べ宿泊者390人、400千円交付。 （Ｒ２：４団体（うち３団体に補助）、延べ宿泊者404人、508千円交付　Ｒ３：１団体、延べ宿泊者106人、200千円交付） ・「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」軟式野球競技が開催された。662人参加。６チームで３試合の予定だったが、３試合目は試合途中での日没の恐れがあったため、急遽、陸前高田市に会場を変えて実施した。【日本スポーツマスターズ2022岩手大会実行委員会】 また、会場内に、さんますり身汁のお振舞や物販を行う「歓迎・おもてなしコーナー」を設置したところ、大会参加者に大変好評であった。 ・甫嶺復興交流推進センター等のスポーツアクティビティについて、以下の取組が、地域活性化などにもつながっている。 ・三陸ＢＭＸスタジアム（レースコース・室内パーク）において、ＢＭＸ国内トップアスリートによるレース及び体験会、スケートボードの競技会などを開催した。センター利用者数：8,627人【㈱三陸アクティブ】、スタジアム利用者・来場者：14,491人【合同会社TXF】。 （Ｒ２：センター利用者：1,013人、スタジアム利用者：8,074人　Ｒ３：センター利用者数：4,945人　スタジアム利用者：14,111人） ・甫嶺復興交流推進センターを始め、市内で行われているスポーツ・アクティビティや体験プログラムなどのサービス情報をＳＮＳを活用しながら情報発信を行うとともに、普及啓発に努めた。 ・三陸ボランティアダイバーズにおいて、スポーツ系体験プログラムとして、ダイビングライセンス講習、藻場再生活動ボランティア体験のほか、三陸水中フォトコンテストを実施した。【みちのくダイビングリアス】	○
	評価の理由	令和４年度も新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、感染拡大防止対策を徹底しながら大船渡新春四大マラソン大会と大船渡ポートサイドバレーボールを再開した。また、３ｘ３バスケットボール大会や全米陸上競技連盟によるオンライン陸上クリニックのほか、公認アスリートが所属する事業団バレーボールチームによるバレーボール教室を実施し、コロナ禍にありながらもスポーツを通じた交流の促進を図ることができた。	
⑵	地域でのスポーツ活動の推進 ・スポーツ推進委員設置運営事業 ・地域公民館対抗卓球大会	・高齢者スポーツ交流会をはじめ６つのスポーツイベントに市スポーツ推進委員を派遣し、活動支援を行った。（延べ51人） ・地域公民館対抗卓球大会を３年ぶりに開催した。（12チーム、43人参加） ・令和３年度の日頃市地区に続き、越喜来地区において「越喜来活性化協議会」が設立された。 両地区における、スポーツ・レクリエーション活動を始めとした「地区づくり計画」に基づく活動の実践を支援するため、地区づくり補助金を交付した。	○
	評価の理由	コロナ禍前と同様に、各種大会やイベントにスポーツ推進員を派遣した。また、地域公民館対抗卓球大会を再開した。	
⑶	近隣自治体等との連携	・新型コロナウイルス感染症対策に係る情報共有などを適宜行っているが、連携体制の構築までは至っていない。 （令和２・３・４年度）	△

（施策進捗度の凡例）〇＝順調　／　△＝やや遅れている　／　×＝遅れている

3　指標達成状況と進捗度評価

指　標	単位	基準値	実績値				目標値		達成率	達成率区分
		R1	R2	R3	R4	R5	R5	R10		
大船渡新春四大マラソン大会の参加者数	人	1,656	0	0	1,125		1,700	1,800	66.2	c
大船渡市スポーツ合宿支援補助金の対象団体数、人数	団体	0	3	1	2		3	5	66.7	c
	人	0	115	53	111		60	100	185.0	a

進捗度評価
B

※達成率＝目標年度の直近年度における実績値／目標値×100。達成率区分＝a:90%以上、b:70%以上90%未満、c:50%以上70%未満、d:50%未満。

４　課題

【課　題】
スポーツ合宿誘致における他自治体ほか関係機関との連携強化
ＢＭＸなどスポーツ・アクティビティの取組を通じた交流の創出
地区におけるスポーツ・レクリエーション活動推進のためのニーズ把握
近隣自治体との連携による施設の相互・有効利用
スポーツによる交流促進の重要なツールとなる本市にゆかりのあるアスリートとの関係強化
東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー継承

５　施策・事業の方向性

【方向性】
・大船渡新春四大マラソン大会については、「大船渡新春ロードレース大会」と名称を変更し、内容の充実に加え、参加申込における利便性向上（オンライン申込）による参加者数の増加に努めるとともに、さらなる大会認知度の向上を図る。 ・スポーツ合宿誘致については、令和５年度から大船渡・住田定住自立圏域スポーツ合宿支援補助金事業として、交流人口の拡大と市内中高生の競技力向上に資する取組を住田町と連携して推進する。 ・甫嶺復興交流推進センターの受け入れ強化やＢＭＸを始めとするスポーツ・アクティビティ事業を展開しながら、ＰＲ活動及び集客活動を推進するとともに、市内民間スポーツ施設との連携を図る。 ・地区・地域でのスポーツ活動については、各地区などのニーズを踏まえながら、スポーツ・レクリエーション活動を含めた地区づくりを支援していく。 ・スポーツ合宿誘致、施設の有効活用などに関する取組をベースとして、近隣自治体との連携体制構築に向けて検討する。 ・大船渡アスリート応援団の取組として、「千葉ロッテマリーンズ協賛試合」を継続して実施することにより、スポーツ振興とシティプロモーションを推進する。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、３ｘ３バスケットボール競技大会などのスポーツイベントを継続実施することで、事業効果の定着と浸透を図る。

大船渡市スポーツ推進計画　施策・事業評価シート（令和４年度）【 資料3 ⑶ 】

基本方針	市民ニーズに応じたスポーツ環境の整備・充実

1　基本施策（計画登載事項）

基本施策	⑴ スポーツを「ささえる」人材の育成・充実	・大船渡市スポーツ協会と連携し、指導者養成講習会などへの参加を促進しながら、指導者の育成・充実を図る。 ・スポーツ推進委員の資質向上や関係団体と連携し、支援を必要とする人々のスポーツ推進体制を整備。 ・講習会への参加促進を通じて、障がい者スポーツを支える指導者・ボランティアを育成。
	⑵ スポーツ施設・設備の整備・充実	・人口減少や利用ニーズ、財政状況などを踏まえながら、施設・設備を計画的に整備。 ・既存施設は長寿命化を基本とし、計画的に修繕・改修を行うとともに、更新に当たっては必要性や将来にわたる負担を十分考慮して検討。 ・国の支援制度などを活用し、バリアフリー化など計画的に整備。
	⑶ スポーツ施設等の有効活用	・スポーツ施設の利用者増加や効果的な運営が行われるよう指定管理者と連携を深める。 ・施設利用料の定期的な見直し。 ・学校施設の利用促進と廃校となった学校体育施設の有効活用について、地域住民などと検討。

2　基本施策の進捗状況・実績　　【 】は市以外の事業実施主体

No	基本施策・主な事業	進捗状況・実績	施策進捗度
⑴	スポーツを「ささえる」人材の育成・充実 ・認定指導者助成事業 ・スポーツ少年団指導者研修会開催事業 ・スポーツ推進委員研修会派遣事業	・スポーツ少年団の活動の活性化と普及拡大を推進するため、スポーツ少年団スタートコーチ資格取得者の受講料を助成した。受講者：18人。（Ｒ２：中止　Ｒ３：24人）【市スポーツ協会】 ・スポーツ少年団の指導者や育成会を対象に、「ジュニアアスリートのコンディショニング」と「成長期の栄養」をテーマとした研修会を開催し、体力づくりやトレーニングなどに関する知識を深めた。参加者：24人。（Ｒ２：中止　Ｒ３：39人）【市スポーツ協会】 ・岩手県の委託事業として、部活動の地域移行に係る実証事業を行った。（陸上、剣道、卓球、柔道、バドミントン）【市スポーツ協会】 ・部活動の在り方に関する検討委員会を開催し、地域移行を含めた今後の部活動の在り方の方向性について検討を深めた。	○
	評価の理由	スポーツ少年団の指導者の育成を図った。また、部活動の地域移行に向けた検討を行った。	
⑵	スポーツ施設・設備の整備・充実 ・スポーツ施設整備事業	・大船渡市スポーツ施設整備基本計画を踏まえ、主要施設について整備事例調査等の結果に基づき、詳細工程表に掲げる項目の調査・検討を進めた。 ・スポーツ環境の改善を図った。 大船渡市民体育館柔剣道場、卓球場、多目的ルーム空調設備設置（32,117千円） ・設備の老朽化等による不具合から、機能面に多くの課題を抱えていた三陸Ｂ＆Ｇ海洋センタープールについては、廃止に向けてＢ＆Ｇ財団との協議を進めた。	○
	評価の理由	市スポーツ施設整備基本計画を踏まえながら、適切にスポーツ施設のマネジメントを行った。	
⑶	スポーツ施設等の有効活用	・令和４年度において、以下の取組を実施した。 ・スポーツ施設の管理・運営については、事業実施体制の見直しと効率化の検討等を進めた。 ・旧日頃市中学校施設については、地区の要望を踏まえながら関係課と協議を行った。 他の閉校施設については、協働のまちづくりを進める中で、住民の意見集約や合意形成が図られるよう支援したほか、庁内の利活用意向の取りまとめや関係課協議を行った。 ・旧日頃市中学校について、第一中学校改築工事に伴う部活動の代替場所として屋内外運動場を活用した。	○
	評価の理由	スポーツ施設の効果的な運営や、廃校施設の有効活用を図った。	

（施策進捗度の凡例）○＝順調　／　△＝やや遅れている　／　×＝遅れている

3　指標達成状況と進捗度評価

指　標	単位	基準値	実績値				目標値		達成率	達成率区分
		R1	R2	R3	R4	R5	R5	R10		
市が主催するスポーツ指導者講習会の参加者数	人	30	0	24	24		35	40	68.6	c
スポーツ施設利用の満足度	%	19.0	18.7	23.3	20.6		21.0	23.0	98.1	a

※達成率＝目標年度の直近年度における実績値／目標値×100。達成率区分＝a:90%以上、b:70%以上90%未満、c:50%以上70%未満、d:50%未満。

進捗度評価
B

4　課題

【課　題】
スポーツ指導の新たな状況に対応可能な人材の確保
学校部活動の地域連携・地域移行への対応
スポーツ施設の利便性や機能性の向上
指定管理者制度によるスポーツ施設の効果的な運営
閉校した学校体育施設の利活用

5　施策・事業の方向性

【方向性】
・スポーツを「ささえる」人材への関心が高まり、求められる指導者の在り方が多様化するとともに、学校部活動の段階的地域移行が進むなど、新しい状況に対応することができるよう、研修会などを通じた人材育成に取り組む。（岩手県の委託事業として、地域クラブ活動の実践をモデル的に実施） ・休日の学校部活動の地域連携・地域移行を見据えて、受け皿となる団体の確保や人材育成に取り組んでいく。 ・大船渡市スポーツ施設整備基本計画を踏まえ、施設の長寿命化を基本とし、人口動態や財政状況によっては、集約化や複合化、廃止などを見据えつつ、各般の調査・研究を実施しながら整備スケジュールなどを検討し、計画的に施設整備・改修などに取り組み、スポーツ環境とスポーツ施設利用満足度の向上を図る。 ・指定管理業務について、モニタリング調査などと連動させ、コスト意識をより高めつつ、利用者ニーズに即した業務の推進を図る。 ・旧日頃市中学校施設の利活用については、地区及び関係者との詳細協議を進める。